

[原著論文]

## 国内旅行業務取扱管理者試験合格者の傾向分析

貝掛 祥広\*

### Trend Analysis of Successful Candidates for the Certified Domestic Travel Services Manager

Yoshihiro KAIKAKE\*

#### 要 旨

我が国では、大学は学術研究及び教育を行う高等教育機関であり、各種資格の取得は、これまでWスクールをはじめ、専門学校等で学ぶことが多かった。しかし、学生や保護者のニーズ及び企業が新卒生に求める内容も変化している中、職業人養成の観点から各大学において資格取得に向けた環境が整備されている。そこで本論では、国内旅行業務取扱管理者試験を例に本学独自の取り組みについて触れた上で、これまで培ってきたノウハウや実績を基に、合格者の共通点を見出し、更なる合格者の輩出に繋げていくことを目的としている。

特に、大学内で各種資格が取得できる環境を整備することは、大学教育における付加価値の提供及び学生の満足度向上にも繋がり、自らの能力を証明できる資格取得のニーズはますます高まっていくと考えられる。資格取得という成功体験を通じて、一人一人の学生が自らの将来を切り開いていけるよう、合格実績、就職実績を出し続けながら、本学が選ばれる大学として安定した定員充足、そして他大学との差別化を明確にしていくことも目的としている。

以上のことを踏まえて、合格者の予測モデルについて展望した。

**キーワード**：旅行業務取扱管理者、資格、カリキュラム

## 1. はじめに

我が国では、今後少子高齢化及び18歳人口の減少に伴い、高等教育機関を取り巻く環境は、より一層厳しさを増していく状況にある。我が国の18歳人口の推移を見ると、1992年以降右肩下がり続け、2009年から2018年までほぼ横ばいで推移している。2018年以降再び減少局面に突入しており、今後、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに

2040年には約88万人にまで減少するという推計もある<sup>1)</sup>。Table1は、令和3年12月22日に文部科学省が発表した令和3年度学校基本調査（確定値）の中から、高等教育機関の学校数、在学者数、教員数を一覧にしたものである。ここで注目したいのが、先ず803校もの大学が存在しているということである。内訳を確認すると、国立大学86校（全体の約11%）、公立大学98校（全体の約12%）に対して、私立大学は619校で全体の77%を占めている。また、在学者数で比較すると、

(Table1) 高等教育機関の学校数、在学者数、教員数

区分	学校数(校)				在学者数(人)						教員数(本務者)(人)		
	計	国立	公立	私立	計	うち女子		国立	公立	私立	計	うち女性	
						比率(%)	女性の比率(%)					うち女性	女性の比率(%)
大学	(8)	(-)	(4)	(4)	(2,393)	(2,736)	(0.1)	(-1,431)	(1,859)	(1,965)	(849)	(1,099)	(0.5)
	803	86	98	619	2,917,998	1,297,056	44.5	597,450	160,438	2,160,110	190,448	50,237	26.4
うち学部	(8)	(-)	(3)	(5)	(2,116)	(3,090)	(0.1)	(-1,552)	(1,635)	(2,033)			
	778	82	95	601	2,625,688	1,196,555	45.6	433,610	141,329	2,050,749			
うち大学院	(9)	(-)	(2)	(7)	(2,599)	(1,035)	(0.1)	(101)	(481)	(2,017)			
	652	86	86	480	257,128	84,017	32.7	152,108	17,149	87,871			
うち修士課程	(8)	(-)	(2)	(6)	(2,161)	(810)	(0.1)	(-350)	(410)	(2,101)			
	622	86	84	452	162,458	51,743	31.9	93,370	11,109	57,979			
うち博士課程	(2)	(-)	(3)	(-1)	(-50)	(82)	(0.1)	(151)	(92)	(-293)			
	461	77	69	315	75,295	25,670	34.1	51,037	5,314	18,944			
うち専門職学位課程	(-5)	(-)	(-)	(-5)	(488)	(143)	(-0.1)	(300)	(-21)	(209)			
	119	61	7	51	19,375	6,604	34.1	7,701	726	10,948			
うち専攻科					(-19)	(11)	(2.8)	(-18)	(4)	(-5)			
					883	670	75.9	279	123	481			
うち別科					(-1,542)	(-700)	(6.0)	(-2)	(-)	(-1,540)			
					2,152	1,287	59.8	298	58	1,796			
うちその他					(-761)	(-700)	(-1.1)	(40)	(-261)	(-540)			
					32,147	14,527	45.2	11,155	1,779	19,213			
短期大学	(-8)	(-)	(-3)	(-5)	(-5,364)	(-5,020)	(-0.3)	(-)	(-185)	(-5,179)	(-196)	(-79)	(0.4)
	315	-	14	301	102,232	89,624	87.7	-	5,363	96,869	7,015	3,753	53.5
高等専門学校	(-)	(-)	(-)	(-)	(-69)	(258)	(0.5)	(99)	(-28)	(-140)	(-29)	(2)	(0.1)
	57	51	3	3	56,905	11,929	21.0	51,316	3,772	1,817	4,085	474	11.6
専門学校	(-25)	(-1)	(-1)	(-23)	(2,614)	(2,814)	(0.2)	(-3)	(-755)	(3,372)	(-172)	(-109)	(-0.1)
	2,754	8	183	2,563	607,029	346,239	57.0	296	22,538	584,195	37,063	19,879	53.6

(注) 1 ( )は、前年度からの増減値である。  
2 「在学者数」には、学部学生・本科学士のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。  
3 「大学」のうち数については、在学者がいる学校数を計上している。  
4 「うちその他」の学生とは、科目等履修生、聴講生及び研究生である。  
5 「専門学校」とは、専修学校のうち専門課程を置く学校をいう。

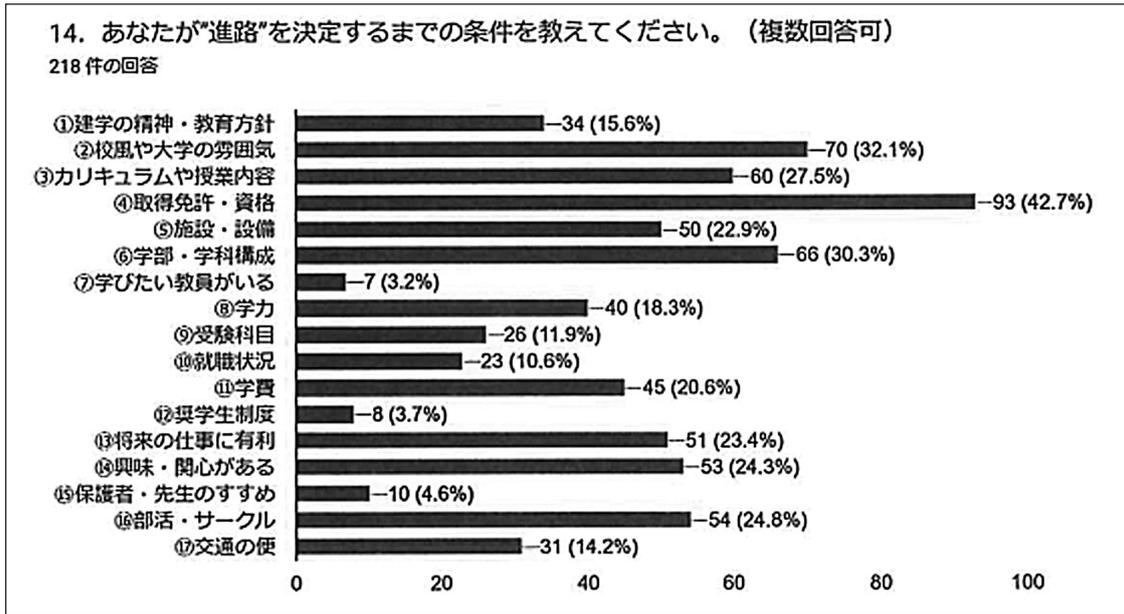
出所) 文部科学省 令和3年度学校基本調査(確定値)の公表より引用

国立大学が597,450名(全体の約20%)、公立大学が160,438名(全体の約6%)に対して、私立大学は2,160,110名で全体の約74%を占めており、前年度と比較すると国立大学の1,431名減少に対して、公立大学は1,859名の増加、私立大学は1,965名の増加となっている。

そのような中、本学では、学長方針(令和5年度九

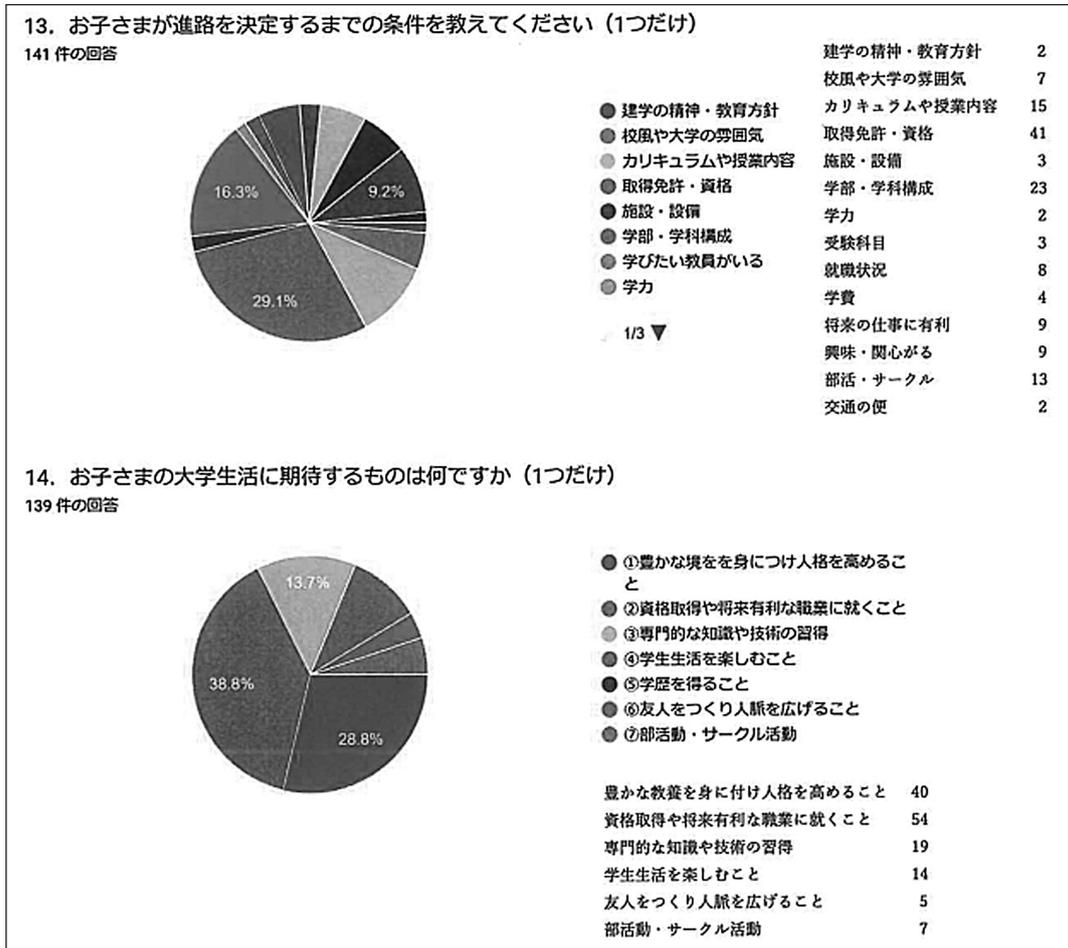
州公立大学の改革について)で、令和5年度の基本方針として、「(4) 資格支援・教員採用試験対策の強化－資格の共立、教育の共立、の更なる発展を!」が挙げられている。また、教育課程の改革として、「学修成果を重視した改革－何を教えるか、から、何ができるようになるか、へー」等、主体的な学びを通じて、合格実績を出していくことで、学修意欲の向上及び学

(Figure1) 九州共立大学オープンキャンパスアンケート結果【8月開催分・生徒用】



出所) 第11回評議会資料より引用

(Figure2) 九州共立大学オープンキャンパスアンケート結果【8月開催分・保護者用】



出所) 第11回評議会資料より引用

生や保護者の満足度向上に繋がり、本学が魅力ある大学として選ばれ続け、収容定員の安定的な充足に繋がるなど、よい循環を生み出す一つの要因になるものと考えられる<sup>2)</sup>。

Figure1は8月のオープンキャンパスでの高校生アンケート、Figure2は保護者アンケートの結果である。

ここで注目すべきは、進路決定するまでの条件について、高校生保護者ともに、取得免許・資格が最も高いことである。特に保護者においては、お子さまの大学生活に期待するものとして、資格取得や将来有利な職業に就くことが54件（38.8%）と最も高く、次に豊かな教養を身に付け人格を高めることが40件（28.8%）となっている。大学は他の高等教育機関と異なり、教養・専門科目をはじめ総合的に学べる高等教育機関であるため、回答数が今回そこまで多くはないものの、高校生及び保護者において進路を決定するまでの条件として求めていることと、本学が強化していることに大きな差異はない。なお、本学において、資格が取得できる環境を強化し、合格実績を積み上げていくことは、他大学との差別化を計っていく点でも、非常に効果的であり、ニーズは今後ますます高まっていくと考えられる。

また、昨今の大学進学先を決定する条件として、就

職先も大きな要素となっている。観光関連産業は、これまで新型コロナウイルスの影響を大きく受けてきたが、令和5年5月8日より、新型コロナウイルスが感染症法の位置付けとして5類に引き下げられ、行動制限等が解除される中、国内の観光地においては、日本人旅行者だけでなく訪日外国人旅行者もコロナ前に戻りつつある。同時に観光関連産業の求人も増えつつある中、旅行業務取扱管理者試験受験者を中心に観光関連業界への就職を志望する学生も増えている。それらを踏まえ、旅行業務取扱管理者を例に、国家試験合格までのプロセスをはじめとした一連の取り組みについて検証し、令和6年度からスタートする出口戦略を見据えた教育課程の改編に活かしていきたい。

## 2. 旅行業務取扱管理者試験の概要と本学独自の取り組み

### 2-1 旅行業務取扱管理者試験の概要

Table2は、旅行業務取扱管理者試験（国内・総合）の概要を一覧にまとめたものである。まず、旅行業務取扱管理者試験は、国内旅行と海外旅行の業務範囲の別により、国内旅行業務のみを取り扱うことができる国内旅行業務取扱管理者、そして海外及び国内の旅行

(Table2) 旅行業務取扱管理者試験の概要

	国内旅行業務取扱管理者試験	総合旅行業務取扱管理者試験
試験実施団体	一般社団法人全国旅行業協会	一般社団法人日本旅行業協会
受験資格	年齢、学歴等に関係なく、どなたでも受験することができます。	
本試験日	9月	10月
合格発表	10月下旬	12月初旬
受験手数料	5,800円	6,500円
試験地	北海道、宮城県、埼玉県、東京都、愛知県、 京都府、広島県、福岡県、沖縄県	北海道、宮城県、東京都、愛知県、 大阪府、広島県、福岡県、沖縄県
試験形式	マークシート方式	マークシート方式
合格ライン	各科目 60点以上	各科目 60点以上

出所) 全国旅行業協会及び日本旅行業協会ホームページより筆者作成

業務を取り扱うことができる総合旅行業務取扱管理者の2種類に分かれている。国内旅行業務取扱管理者試験は、観光庁長官の試験事務代行機関として一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）が年1回（例年9月）開催し、総合旅行業務取扱管理者試験は、同じく観光庁長官の試験事務代行機関として一般社団法人日本旅行業協会（JATA）が年1回（例年10月）開催している。当試験は、何れも国家試験であり、旅行業法に基づ

き実施されるものである。旅行業法では、旅行者等が、営業所ごとに、一人以上の旅行業務取扱管理者を選任し、取引の明確性や旅行に関するサービスの提供の確実性その他取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保するため必要な事項の管理・監督に関する事務を行わせることを義務付けている<sup>3)</sup>。旅行業法施行規則第10条に定められている旅行業務取扱管理者の職務は以下のとおりである。

【旅行業務取扱管理者の職務（施行規則第10条）<sup>4)</sup>

- ①旅行に関する計画の作成に関する事項
- ②旅行業務の取扱い料金の掲示に関する事項
- ③旅行業約款の掲示及び備置きに関する事項
- ④取引条件の説明に関する事項
- ⑤契約書面の交付に関する事項
- ⑥企画旅行の広告に関する事項
- ⑦運送等サービスの確実な提供等、企画旅行の円滑な実施のための措置に関する事項
- ⑧旅行に関する苦情の処理に関する事項
- ⑨契約締結の年月日、契約の相手方その他の契約の内容に係る重要な事項についての明確な記録又は

## 関係書類の保管に関する事項

⑩取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保するため必要な事項として観光庁長官が定める事項  
また、単に旅行業務取扱管理者を選任しておけばよいというものではなく、規則第10条に定める職務について、当該者をして適切に管理、監督せしめる義務も定めている。したがって、大規模な営業所（所属する従業員数が10名以上の営業所をいう。）において1人の旅行業務取扱管理者では規則第10条各号に掲げる業務に関し管理、監督が十分できない場合には、2人以上の旅行業務取扱管理者を選任しておく必要がある<sup>5)</sup>。と定められているなど、旅行者等を営む上

(Table3) 旅行業務取扱管理者試験の主な出題内容

試験科目		出題内容	国内	総合
旅行業法	旅行業法令	旅行業務を行う上で守るべきルールが定められている法律	100点	100点
約款	旅行業約款	旅行者と旅行者との間で発生しやすいトラブルを解決するための、あらかじめ定型化した約束事	100点	100点
	運送約款及び宿泊約款等	旅行業に関連する鉄道(JR)、航空、旅客自動車、船舶、宿泊関係の約束事		
国内旅行実務	国内観光地理	日本国内の観光地の知識(温泉、観光施設、郷土料理、祭り、工芸・民芸品等)	100点	100点
	国内運賃・料金計算	JR, JAL・ANA 国内線の運賃・料金計算や営業規則等		
海外旅行実務	国際航空運賃計算	国際線の運賃運賃の種類やタリフの読み方、運賃計算の規則等	-	200点
	出入国法令	旅券(パスポート)の申請手続きや日本帰国時の税関手続き等、旅行業務に必要な法律に関する知識		
	語学(英語)	海外旅行の旅行計画作成や商品説明に必要なホテル、航空等の英文でなされる契約内容の正しい理解力		
	海外観光地理	世界各国の観光地の知識(観光施設、各国の通貨、名物料理、工芸・民芸品等)		
	出入国実務	海外旅行の旅程作成のために欠かせないタイムテーブルである航空時刻表(OAG)の読み方と計算問題		

出所) 資格の大原 旅行業務取扱管理者パンフレットより筆者作成

で、必要不可欠な存在である。さらに当国家資格は、自動車運転免許のように3～5年に1回更新するようなことはなく、1度合格すれば一生物の資格となるため、簡単に合格できるものではないが、就職を控える学生にとって、非常に大きな武器になることに疑いの余地はない。

Table3は、旅行業務取扱管理者試験における主な出題内容及び配点を一覧表にしたものである。国内旅行業務取扱管理者試験は、旅行業法、約款、国内旅行実務の計3科目受験となっており、各受験科目で満点

の60点以上を得点した者が合格となる。なお、総合旅行業務取扱管理者試験は、旅行業法、約款、国内旅行実務に加え、海外旅行実務の計4科目受験となっており、国内同様、各受験科目で満点の60点以上を得点した者が合格となる。よって、国内、総合本試験はそれぞれ年1回しか実施されないものの、3科目(旅行業法、約款、国内旅行実務)は重複しているため、W受験することも可能である。

なお、受験科目の免除制度として、国内旅行業務取扱管理者有資格者は、合格した年度の翌年度以降に総合

旅行業務取扱管理者試験を受験する場合、旅行業法と国内旅行実務の2科目が免除される。さらに国内、総合本試験において科目合格という制度があり、本試験は不合格であったものの、実務科目（国内旅行実務、海外旅行実務）を60点以上得点した場合、翌年度の同試験においてのみ該当する実務科目が免除される。

旅行業法と約款は、法律及び規則であるため、毎年出題内容が大幅に変わることはなく、ポイントをしっかり押さえ、過去問題集を解いていけば、大半の学生は、60点以上得点できる科目である。しかし、実務科目（国内旅行実務、海外旅行実務）については、国内外の観光地をはじめとした知識に加え、JRや国際線の運賃・料金計算問題、さらに海外旅行実務においては、出入国

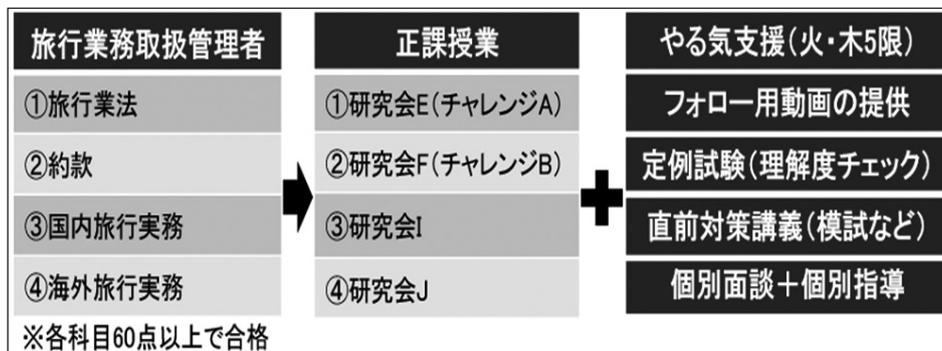
に関する法律や知識を問う問題と多岐にわたるため、実務科目をクリアできるかが、合否を大きく左右していく。

出題形式については、各科目ともマークシート方式となっており、記述問題は一切出題されない。出題パターンは四肢択一又は組み合わせ問題となっているが、近年では一部該当するものを選択肢から全て選ばせる問題も出題されている。

## 2-2 合格者輩出に向けた本学独自の取り組み

当試験に合格するためには、基礎知識をしっかりと身に着けることが前提にあるため、本学ではFigure3の通り、科目毎に授業を設定すると同時に、今年度より全授業においてフォロー用動画を事前に撮影し、

(Figure3) 本学の取り組み



出所) 筆者作成

UNIPA等を通じて全学生に提供し、知識の定着を図った。さらに、やる気支援制度を活用し、国内観光地理を強化しながら、全体の底上げと並行して、個々に合った指導にも努めてきた。

## 3. 2023年度の合否結果とアンケートの実施

2023年度国内旅行業務取扱管理者試験の合否結果

として、正課授業及びやる気支援制度を含め、最後まで受講した上で受験した学生28名のうち、6名が合格し、3名が科目合格した。受験生には初めて受験する学生に加え、再受験する学生と2つに分かれるが、科目合格を含め今年度合格した学生9名の内訳として、3名が初めての受験であり、6名が再受験の学生となっている。また、不合格になったものの、あと1問足りなかった学生や3科目のうち1科目だけ合格ラインに

<アンケート内容>

【授業内容の理解度】

1	2	3	4	5
全く理解できなかった	あまり理解できなかった	どちらともいえない	概ね理解できた	かなり理解できた

【フォロー動画の視聴】

1 視聴した 2 視聴していない

【視聴回数(視聴したを選んだ方のみ)】

1 全て視聴した 2 理解しにくかった回のみ視聴した( 回数)

【問題集の解答状況】

1 授業内のみ(1回転) 2 授業内(1回転)+誤った設問のみ 3 繰り返し解答した(2回転以上)

【復習時間(1週間)】

1 毎日(1時間未満) 2 毎日(1時間以上) 3 週( 時間) 4 ほとんどしていない

【合格への自信】

1 自信がたった 2 多分大丈夫だと思う 3 分からない 4 かなり厳しい

足りず不合格となった学生も複数名いた。これらの結果を踏まえ、合格者の予測モデルの構築及び合格ライン上にいる学生を確実に合格圏内に引き上げていくために、各科目において、以下のアンケートを実施した。

#### 4. データ及びデータクリーニング

本研究では、国内旅行業務取扱管理者試験を受験する学生からのアンケートをはじめ、UNIPAからGPA、

(Table4) アンケート集計結果（合格者と不合格者の平均値及び標準偏差）

質問項目	可否	旅行業法	約款	国内旅行実務
授業理解(正課授業)	合格者	4.2±0.5	4.4±0.3	4.4±0.5
	不合格者	3.8±0.6	3.6±0.5	3.7±0.6
フォロー動画視聴	合格者	1.1±0.3	1±0	1.1±0.3
	不合格者	1.1±0.2	1.1±0.2	1±0
フォロー動画視聴回数	合格者	9.2±5.9	10.6±4.3	7.7±4.6
	不合格者	6.5±4.8	8.5±4.5	7.5±3.8
問題集解答	合格者	2.1±0.8	2.2±0.8	2.3±0.7
	不合格者	1.6±0.6	1.6±0.5	1.7±0.7
復習時間(1週間)	合格者	4.6±2.1	5±2.6	5.5±1.8
	不合格者	3.3±2.3	4.1±2.1	4±2
合格への自信	合格者	2±1	1.9±0.6	2±0.9
	不合格者	2.3±0.8	2.3±0.7	2.4±0.7

出所) アンケート結果を基に筆者作成  
※平均値 (左), 標準偏差 (右)

やる気支援記録書から出席回数などのデータを取得した。いずれも個人情報保護の観点から、データを取得後、学生番号・氏名をはじめとした個人情報を取り除いた状態で分析した。

## 5. 集計結果と分析, 考察

### 5-1 アンケート(質問項目)

アンケート結果に加え、やる気支援記録書を基に出席回数や最終模試の点数なども含め、データを集計し分析を行った。

#### 【授業理解(正課授業)】

各科目において項目毎に集計した平均値として、合格者は全科目で4以上となり、不合格者より、0.4~0.8ポイント高くなった。授業理解は、国家試験に挑戦するための基礎力を測る上で重要となり、合格者が高くなる傾向は予想通りであったが、今回のアンケート結果で注目したいのが、合格者のうち旅行業法が、他の2科目より低いことである。今年度より独自のアンケートを実施したため、サンプル数が少ない上に前年と比較することもできていないが、これまで実施した定例試験及び模試の結果からも、旅行業法は他の2科目と比べて、大半の学生が合格ラインの60点をクリアしているにも関わらず、授業理解度として低く

なっている傾向がある。授業での理解度は基礎力を測る上で非常に重要視しているため、次年度に活かしていきたい。

#### 【フォロー動画】

当試験は、国家試験として年に1回のみ実施される中、本学では約半年かけて合格に向けて取り組んでいる。毎年約30名前後の学生が最終講義まで残り受験に挑むが、全員合格を目指してこれまで取り組んできた。しかし、長丁場となる中、科目によって得意不得意などの問題をはじめ、個人差が出てくるため、一人ひとりが直面している問題を個別に解消できるよう、授業とは別に全科目全項目においてポイントをまとめた動画を事前に収録した。そしてそれをUNIPAの授業資料管理上で公開することで、学生がいつでもどこでも視聴できるようになり、モチベーションの維持及び全体を底上げにつなげた。

その結果として、アンケート結果からも予想通り殆どの学生が視聴したこと、及び合格者の方が多く視聴していることが把握できた。しかし、今回のアンケート結果を踏まえ、合格するための最大の壁であり、本来であれば最も視聴すると予想していた国内旅行実務の視聴回数が、他の2科目と比べて明らかに低いことが、今後の大きな課題として残った。これまで15年間取り組んできた中、

国内旅行実務を制する者が国家試験を制するといっても過言ではない程、いかに国内旅行実務で60点以上を解答できるかが最大のポイントとなるため、今回の結果を次年度に活かしていきたい。

#### 【問題集解答】

国家試験を合格するための大きなポイントとして、過去問題集をはじめ如何に多くの問題を繰り返し解いていくかを毎年重視している。そのため、本試験と同様の形式で1冊にまとめられた過去問題集を選定し、繰り返し解くことの重要性を毎回の授業で伝えながら、全ての問題の解説も行ってきた。

その結果として合格者は、全科目において2以上（1回転+誤った設問）となり、そのうち約半数が3（2回転以上）ということが明らかになった。特に旅行業法と約款については、前述したとおり、毎年同じ内容が出題されることもあり、サンプル数は少ないものの、今回のアンケート結果で、合格への一定の基準としてより明確に把握できたことは非常に大きかった。

#### 【復習時間（1週間）】

どの試験においても復習は大切であるが、特に国家試験の場合は、年に1回のみ実施されることが多いため、知識の定着だけでなく、積み重ねてきた知識などを限られた時間の中で如何に解答できるかをはじめ、効率性も求められてくる。そのため、

より良い教材選びや資料の提供には人一倍気を使い、効率よくかつ効果的に学習できる環境作りとして、出版社と交渉を重ね、外販されていない一部の教材を本学だけに提供して頂けるようになった。

また、これまで全ての授業終了前に、授業のポイントを再確認した上で、次回までの間に復習すべき内容及び問題番号などを毎回伝え、復習の重要性を学生に訴え続けてきた。その結果として、各科目において合格者の平均が約5時間と判明したことは大きな収穫であったため、今回の結果を次年度以降と比較しながら、一定の基準を見出していきたい。

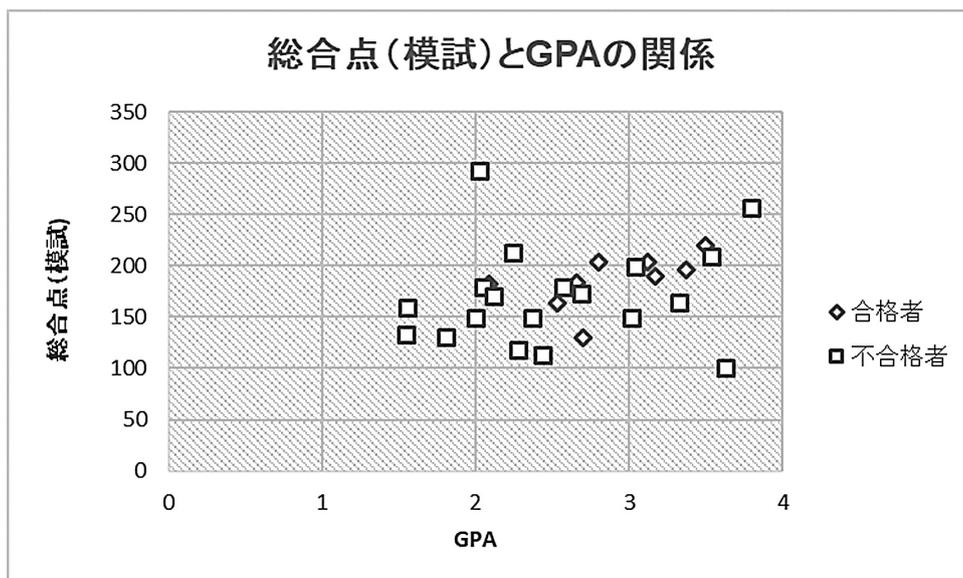
#### 【合格への自信】

合格への自信については、長丁場で頑張ってきた学生自身の手応えを把握する目的で質問した。結果として各科目において、合格者の平均値が不合格者の平均値より低くなっていることは予想外であったが、合格者の方が謙虚であったと捉えている。

### 5-2 模擬試験結果とGPAの関係

アンケートとは別に、様々な角度から合格者の予測モデルを構築していくために、本試験直前に実施した模擬試験とGPAの比較分析を行った。当試験の合格基準は各科目60点以上であるため、総合点として180

(Figure4) 模擬試験結果とGPAの関係



出所) 筆者作成

点以上としても合格にならない可能性もあるが、受験科目が3科目であるため、総合点として180点を目安に分析することは、合格者の予測モデルを構築していく上で、一定の基準になるものと判断した。

Figure4は、模擬試験結果とGPAの関係を表したものである。

今回の結果として、サンプル数が少ないため誤差はあるが、科目合格を含め合格者のGPA平均は2.88となり、不合格者のGPA平均2.53より0.35高くなった。しかし、GPAが合格平均よりも低く、模擬試験で総合点が180点に満たなかったものの、本試験で1名が合格、1名が科目合格していることも判明した。また、GPAは高く総合点も180点以上であるものの、不合格となった学生もいるなど一部例外もあった。

結果として、GPAも高く総合点も180点以上の者が、合格に近い傾向はあるが、今回の結果及びこれまでで学生と向き合ってきた中で、当試験に取り組む姿勢ややる気次第で、合格に導ける可能性があることが判明したことは、非常に大きく、次年度以降に活かしていきたい。

## 6. おわりに

本学で当試験の受験対策を担当してから今年度で15年目となり、総合本試験も含めこれまで100名以上の合格者を輩出してきた。また、次年度からの教育課程の改編も踏まえ、他大学との差別化としてより強固なものにしていくために、本研究を通じて、以下のことを明らかにした。サンプル数が少ないため多少誤差を生じてしまうこともあったが、次年度以降もデータを集約し、比較分析していきながら、精度を高めていきたい。

- ①授業理解は、4（概ね理解できた）以上であること。
- ②フォロー動画の視聴は、各科目10回前後であったが、合否を左右し、最大の壁である国内旅行実務が他の2科目よりも低かったため、同等もしくはそれ以上の視聴を促し、知識の定着を図っていく必要がある。
- ③問題集の解答は、全科目において2以上（1回転＋誤った設問）が必要不可欠であるが、そのうち約半数が3（2回転以上）であったことが判明した。次年度以降は、2は最低ラインとして、全学生に3を求めている。
- ④復習時間は、1週間で約5時間としっかり確保して取り組んでいることが判明した。

最後になるが、当試験を実施する一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）が合格発表当月に、次年度から当試験がCBT（コンピュータ・ベースド・テスト）試験に変更されることが発表された。まだ発表されたばかりであるため、対策はこれから練っていくが、試験形式がどうであれ、まずは基礎力をしっかりと付けた上で、問題集を多く解きながら解答力を磨いていくことには変わりはないため、本研究を通じて得たものを次年度につなげ、更なる合格者の輩出につなげていきたい。

## 7. 謝辞

本研究の分析にあたり、九州共立大学経済学部地域創造学科 島尻芳人教授にご協力及び今後に関する助言を多々頂いた。この場で深く感謝申し上げる。

## 参考文献

- 1) 文部科学省 地域社会の現状・課題と将来予測の共有について。〔オンライン文章〕  
URL:[https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201029-mext-koutou-000010662_03.pdf)  
(アクセス日:2023年11月21日)
- 2) 令和5年度九州共立大学の改革について—学長方針—
- 3) 観光庁 (2023年) : [旅行業務取扱管理者制度]. [オンライン文章].  
URL:<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/sangyou/ryokogyoho.html>  
(アクセス日:2023年11月27日)
- 4) 前掲 観光庁 (2023年) : [旅行業務取扱管理者制度]. [オンライン文章].
- 5) 一般社団法人全国旅行業協会 (2019年) : [第八旅行業務取扱管理者]. [オンライン文章]  
URL: [sekou\\_youryou\\_r0109.pdf](http://sekou_youryou_r0109.pdf) (anta.or.jp)  
(アクセス日:2023年11月30日)

Received date 2023年12月18日

Accepted date 2023年12月18日